

南城市ふるさと納税返礼品等取扱い  
委託業務

企画提案公募要領

## 南城市ふるさと納税返礼品等取扱い委託業務

### 企画提案公募要領

#### 1. 公募の目的

本市が実施するふるさと納税事業に係る寄附者情報及び返礼品の管理並びにふるさと納税に関する必要書類の発送等、事業に関する業務を一括して委託することにより、事務の効率や寄附者への利便性向上を図るとともに、ふるさと納税を取り巻く環境やニーズに対応し効果的な本市の魅力発信に寄与することを目的とする。

#### 2. 業務の概要

##### (1) 業務名

南城市ふるさと納税返礼品等取扱い委託業務

##### (2) 業務内容

業務内容については、別紙「南城市ふるさと納税返礼品等取扱い委託業務仕様書」(以下、「仕様書」という。)を参照。

##### (3) 業務期間

契約締結日から令和8年3月31日までとする。(予定)

#### 3. 業務に係る金額

(1) 提案上限額 ￥119,504,000円/年(税込み)(想定)

(2) 積算する費用は次のとおりとする。

##### ①前提条件

○寄附金額 ￥250,000,000円/年(想定)

○返礼品代金 寄附額の30%以内(税込)

○消費税率 10%

##### ②委託費内訳

○事務事業委託費

○返礼品調達代金

○返礼品発送料

○その他(上記以外に必要な経費)※事務事業委託費に含めて計上する。

(3) 積算に係る注意事項

①(1)の提案上限額を超える積算を行わない。

②業務実施における必要な経費について過不足なく計上する。

③備品購入は認めない。

#### 4. 参加資格要件

委託業務の実施に必要な能力を有するもので、次に掲げる条件をすべて満たす者を対象とする。

- (1) 沖縄県内に本社、支社または営業所もしくは事務所を有する法人であること。(JV・コンソーシアムの場合には代表者がこの条件を満たしていること。)
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 業者選定前6月以内に手形または小切手の不渡りがないこと及び手形交換所による取引停止処分を受けた者にあつては、当該処分から2年経過していること。
- (4) 公告の日から過去3か年以内に南城市から契約解除をされていないこと。
- (5) 消費税及び地方消費税並びに本市と直接取引をする本店または支店、営業所等の所在地の市町村税の滞納がないこと。
- (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)の適用を申請した者にあつては、同法に基づく裁判所からの更生手続を開始決定がなされていること。
- (7) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと。
- (8) 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと。
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。また、暴力団員が経営に事実上参加していないこと。
- (10) 南城市建設工事に係る指名停止等の措置に関する要綱(平成18年告示第59号)の規定による指名停止等の措置を受けていない者であること。
- (11) 打合せ等に常時参加できる体制を取れる者であること。

#### 5. 事務局

本公募に係る事務局は以下の通りとする。

(事務局)  
〒901-1495  
沖縄県南城市佐敷字新里1870番地  
南城市役所企画部観光商工課(担当:平田)  
電話:098-917-5387 FAX:098-917-5424  
E-mail [kenya00600@city.nanjo.okinawa.jp](mailto:kenya00600@city.nanjo.okinawa.jp)

## 6. 提案参加申込手続き

### (1) 提出書類

企画提案に参加する事業者は、次の①から⑩（順に綴込）を提出すること。

JV・コンソーシアムによる共同提案の場合は、①、②、⑤、⑥、⑨は代表事業者で提出。

③、④、⑦、⑧、⑩は構成事業者すべてについて提出すること。

①プロポーザル参加表明書（様式1）

②プロポーザル参加申込書（様式2）

③提案者概要説明書（様式3）

④業務経歴書（様式4）

⑤本業務に係る実施体制（様式5）

⑥誓約書（様式6）

⑦定款の写し（任意様式）※副本については省略可

⑧履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）※副本については省略可

⑨印鑑証明書（①、②、⑥の使用印鑑と整合していること）

※副本については省略可

⑩消費税及び地方消費税並びに本市と直接取引をする本店または支店、営業所等の所在地の市町村税の滞納がないことを証明する書類。

※副本については省略可

### (2) 提出部数

①（1）①の提出書類（様式1）

1部

②（1）②から⑩の提出書類（様式2～6及び定款の写し、履歴事項全部証明書、印鑑証明書、滞納がないことを証明する書類等）

9部（正本1部、副本8部）※副本は正本の写しでよい。

### (3) 提出期限

①（1）①の提出書類

令和4年11月24日（木）午後5時まで（必着）

②（1）②から⑩の提出書類

令和4年12月1日（木）午後5時まで（必着）

### (4) 提出先

事務局に提出すること

### (5) 提出方法

持参または郵送によるものとし、持参の場合は午前9時から午後5時までに提出すること。郵送の場合は提出期限日の午後5時までに必着のこと。また、不慮の事故等による紛失または遅延等については一切考慮せず、不参加とみなすものとする。

※申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。

※提出された申請書等は、返却しない。

## 7. 提案書の作成及び提出要領

### (1) 提出が必要な書類について

以下の①～④を提出すること。また、①～③については順番に綴じ、④の積算内訳書（見積書）については別に綴じること。

提出書類	様式、作成上の注意点等
①提案書表紙	A4 判で作成すること。
②企画提案書	A4 判 20 ページ以内で作成すること。様式は自由。やむを得ず A3 判を使用する場合は、横折込みとすること。ただし、A3 判 1 枚につき A4 判 2 ページと換算すること。
③実施スケジュール	A4 判 2 ページ以内または A3 判 1 ページ以内で作成すること。A3 判を使用する場合は、横折込みとすること。様式は自由だが各工程を具体的かつ詳細に記載すること。
④積算内訳書（見積書）	本業務の委託範囲内の費用を見積もること。A4 判であれば自社様式で可。ただし、以下の点に留意すること。 <ul style="list-style-type: none"><li>・提案上限額を超えてはならない。</li><li>・項目ごとの内訳及び単価、回数等を記載する。</li><li>・宛名は南城市長宛てとする。</li><li>・日付は提出日とする。</li><li>・値引き等の記載は行わない。</li><li>・見積額が契約額とはならない。</li></ul>

### (2) 企画提案書の作成に係る留意事項

①提案内容は、別紙「仕様書」の「5. 業務内容」について作成し、その内容の実施にあたっての取組、手法、体制等について提案すること。

②記載内容については、明瞭かつ具体的な記載とし、専門知識を有しない者に対する配慮をすること。

③専門用語、略語に関しては、初出の箇所にて定義または説明を記述すること。

④ページ番号を記載すること。

⑤フォントの種類については制限しないが、サイズは 10 ポイント以上で作成すること。

⑥別紙「仕様書」の仕様要件以外にも有益な提案があれば記載すること。

(3) 提出の形態

9部（正本は1部、副本8部）※副本は正本の写しでよい。

(4) 提出期限

令和4年12月1日（木）午後5時必着

(5) 提出先

事務局に提出すること。

(6) 提出方法

持参または郵送によるものとし、持参の場合は午前9時から午後5時までに提出すること。郵送の場合は提出期限日の午後5時までに必着のこと。また、不慮の事故等による紛失または遅延等については一切考慮せず、不参加とみなす。その場合は、「参加辞退届」（様式8）を1週間以内に提出すること。

8. 質問及び回答

企画提案等に関する質問は、「質疑事項」（様式7）により、事務局担当者へ電子メールにて、下記の点に留意し提出すること。

(1) 電子メール以外での質疑は受け付けない。

(2) 質疑の受付期間は、令和4年11月16日（水）午前8時30分から  
令和4年11月28日（月）午後5時までとする。

(3) 質疑に対する回答は、プロポーザル参加表明書（様式1）を提出した全参加事業者に対し、電子メールにて回答を行う。

9. 受託者審査選定方法

(1) 基本的な考え方

本委託業務の受託者の審査選定に当たっては、南城市プロポーザル方式実施要綱第4条の規定に基づき、南城市ふるさと納税返礼品等取扱い委託業務選定委員会（以下、「選定委員会」という。）を設置し、選定委員会において、提案内容を公正かつ厳正に審査し、最も優れた提案を行ったものを受注候補者として選定する。また次点受注候補者も併せて選定する。

(2) 審査方法（選定委員による審査）

応募書類、提案書及びプレゼンテーションの内容について、評価基準に基づき、評価項目毎に企画提案の内容を審査、総合評価する。各選定委員の評価点の合計を選定委員評価とする。ただし、応募者が5者以上の場合は提案書類等による1次審査を実施し、通過者のみプレゼンテーションにより評価する。

【評価審査項目】

①ふるさと納税の募集に関する業務

○南城市ふるさと納税受付に関すること

○寄附者情報の管理に関すること

- 南城市ふるさと納税サイト作成、返礼品ページ作成に関すること
- ふるさと納税返礼品に関すること
- 返礼品の調達及び発送状況管理に関すること
- ②ふるさと納税の募集に関すること以外の業務
  - 寄附者の税額控除に関すること
  - 寄附者・返礼品事業者等からの問合せに関すること
  - 南城市のPRに関すること
  - ふるさと納税実績のとりまとめ・分析に関すること
- ③その他業務
- ①、②の業務以外に本事業実施にあたり有益な提案

### (3) 受注候補者の決定

(2) の評価点を最も高く獲得した者を受注候補者とし、次点の者を次点受注候補者とする。ただし、最も高い点を獲得した者が2以上ある場合は、選定委員会にて審査し、順位決定する。

### (4) プレゼンテーションについて

#### ①プレゼンテーションの実施要領

- 1事業者につき、30分の持ち時間とする。[提案内容説明20分、質疑10分]  
ただし、提案者の数によっては変動することがある。詳細な時間は別途通知する。
- プレゼンテーションは、提案書等の内容について行うこと。提案書等以外の内容は評価の対象としない。
- プレゼンテーション当日は実際に業務に携わる責任者が必ず出席すること。
- 出席者以外の者でリモートによる説明を行う際は、通信環境や説明を行える環境を充分確認した上で行うこと。通信不良等による説明不足や質疑応答の不足等があっても評価には一切考慮しない。

#### ②プレゼンテーションの実施日（予定）

- 日時：令和4年12月5日（月）※時間についてはメールにて別途通知。
- 場所：南城市役所2階211会議室

#### ③使用機材等について

プレゼンテーションの実施に当たり使用する機材等は全て提案者が用意すること。ただし、プロジェクター、ディスプレイ、電源コードリール、ディスプレイケーブル（RGB,HDMI）については市で用意する物を使用して構わない。  
※事前に動作確認したい場合には、令和4年11月30日（水）午後3時までに連絡すること。

## 10. 審査結果の通知等

### (1) 審査結果の通知

- ① 評価委員の審査後、全応募者に対し1週間以内に文書にて通知するとともに、受注候補者については市の掲示板及びホームページにおいて公告を行う。審査結果については、異議の申し立ては受け付けない。
- ② 選定されなかった者は、選定委員に対して書面により、その理由についての説明を求めることができるものとする。なお、書面は前項の通知を受領した日の翌日から起算して15日以内に提出しなければならないものとする。

### (2) 契約交渉

受注候補者である旨の通知を受領した者は、仕様・価格等について本市と協議の上、速やかに本市と契約手続きし、受託者となること。受注候補者との協議が整わない場合は、次点受注候補者と交渉を行うものとする。

## 11. 参加の辞退

やむを得ず参加を辞退する場合、または、提案書を提出しなかった場合は、「参加辞退届」(様式8)を提出すること。提出にあたっては次の点に留意すること。

- (1) 持参または郵送によるものとし、プレゼンテーション審査前日までに提出すること。
- (2) 持参の場合は午前9時から午後3時までに、郵送の場合は午後5時までに必着のこと。

## 12. 失格要件

次に掲げる項目に該当する者は、失格とする。

- (1) プロポーザルへの参加資格要件を満たしていない場合または、満たすことができなくなった場合。
- (2) 虚偽の内容が記載されている場合。
- (3) 定められた提出方法、提出期限に適合しないもの。
- (4) 記載された事項が提出条件に適合しないもの。
- (5) 記載を求められた事項の全部または一部が記載されていないもの。
- (6) プレゼンテーションに出席しなかった場合。
- (7) 契約を締結できない、または締結の意思が認められないもの。
- (8) 見積上限額(税込)を超える見積金額で積算された提案書。
- (9) 審査委員、市職員または当該プロポーザル関係者に対して、当該プロポーザルに関わる不正な接触の事実が認められた場合。
- (10) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に掲げる暴力団または暴力団員及びそれらと密接な関係を有することが判明した場合。



(11) 審査決定から契約締結日までの期間において、南城市建設工事に係る指名停止等の措置に関する要綱の規定による指名停止等の措置を受けた場合。

### 13. その他の留意事項

- (1) 本提案に係る全ての費用は、提案者の負担とする。
- (2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限定する。
- (3) 提案書等として提出された全ての資料は、受注候補者の選定以外には使用しない。  
また、返却も行わない。
- (4) 提案書は選定を行うための事務作業に必要な範囲で複製を作成することがある。
- (5) 提出された提案書等を受理した後の提案者による加筆及び修正は原則認めない。
- (6) 当該提案書作成時において入手した市独自の情報、個人情報等は適正に管理し、情報漏洩及び不正使用がないこと。
- (7) 参加表明が1者の場合は、その提案内容等を評価委員で審査し、本業務を委託可能と判断した場合にのみ契約交渉権を与える。

### 14. スケジュール一覧

	項目	日程
1	公募の開始	令和4年11月16日(水)から
2	プロポーザル参加表明受付締切	令和4年11月24日(木)まで
3	企画提案等に関する質問受付期間	令和4年11月16日(水)から 令和4年11月28日(月)まで
4	企画提案等に関する質問回答	質問受付後、全応募者に対し速やかに回答
5	プロポーザル参加申込書等受付締切	令和4年12月1日(木)まで
6	提案資格確認結果の通知	確認次第、全応募者に対し速やかに回答
7	企画提案書提出締切	令和4年12月1日(木)
8	プレゼンテーション審査	令和4年12月5日(月) 予定
9	審査結果の通知	選定後、1週間以内に文書にて通知